

災害ボランティア活動の本質を考える

山根木 晴久

(日本労働組合総連合会 総合運動推進局長)

2011年3月11日

それは中央執行委員会の最中に起こった。一度目の揺れ、場内はざわつき暫時休憩となった。そして再開後に二度目の大きな揺れが起きた。その余りの大きさに「やばい」と思った矢先、天井に設置されていた照明が激しい揺れで落下、会議室の床を直撃した。ちょうど古賀会長（当時）の席の真後ろだった。

急遽組織に戻った役員、戻れずに連合会館で足止めを食らった役員。交通機関の遮断で多くの役員は連合会館でその夜を過ごすことになった。連合会館のフロアはトイレや一時避難のため開放されロビーは避難者で溢れていた。

私も千代田線が不通になったため連合の会議室で一夜を過ごすことにした。テレビから流れる津波の映像はまるで映画か何かを見ているようなおおよそ現実のものとは思えないものであった。そういえば、単組時代の定期大会の夜、ニューヨークの世界貿易センタービルに航空機が突入し炎上しているのを呆然とテレビで見ていたあの9.11の時のようだ、と思いながら…。

連合災害救援ボランティアの立ち上げ

震災から3日後、連合は緊急対策本部を設置、これまでの経験をふまえ、緊急カンパ、物資の支援、ボランティア活動の展開を柱とした対応を確認した。しかしボランティアについては簡単には決まらなかった。対策本

部立ち上げ直後に現地入りした役員からは「とても素人がボランティアなどやれる状況にない」との報告があった。余りの被害の大きさと、東北の三陸海岸という遠距離の問題が立ちはだかった。ライフラインが破壊されガソリンを入れるにも長蛇の列ができていた。連合構成組織からは連合の対応を注視されていた。政府(民主党政権)からは阪神・淡路大震災や中越地震での実績から早急のボランティア派遣を要請された。ボランティア活動は地元地方連合会との連携なくしては成り立たないが、県庁所在地の仙台が被災した連合宮城からは、ボランティアの受け入れはできないと通告されていた。ピース・ボートなどボランティアのプロ集団などが続々と現地入りするなかで、うかうかしていると活動するためのベースキャンプの確保が困難になるのではという焦りもあった。構成組織の組合員の思い、受け入れる側の岩手、宮城、福島地方連合会の思い、そして被災者が置かれている状況…短期間ではあったが議論と調整に明け暮れた結果、①各構成組織のボランティアは連合に結集する。②被災地にベースキャンプを設置し、そこへは東京から貸し切りバスで往復する、③ボランティアセンターを運営する社会福祉協議会やNPOなどと連携する、④仙台が被災した宮城については連合本部スタッフが現地に入り運営を担うなどを確認し、構成組織と地方連合会にこれ以上ない協力を頂き、3月31日午前、連合災害救援ボランティア第一

陣が联合会館から出発した。その模様はNHKのお昼のニュースで全国放送された。震災から20日後であった。後にも先にもこんなに濃縮された20日間は記憶にない。

被災地での活動

活動開始数日後、現地スタッフから連絡が入る。被災したお宅の泥出しなどの活動をしていた時に、家主さんからお団子を出してもらったというのだ。丁重にお断りしたのだが、どうしてもという。頂戴しないと失礼にあたるのでもらってもいいかという相談であった。

ボランティアを行う際には「被災地に迷惑をかけない」が大原則。被災地は食料が不足しており、ボランティアはそれに手を付けることがあってはならない。そのことを徹底していた。そんな中での出来事。家主さんのお気持ちは有難い。しかし、他のボランティアがそれを見た時、どのように映るのか気になった。活動の記録のために最低限の写真は撮るようにしたが、被災地の写真を撮ったことで他のボランティアとトラブルになった事例もあった。いろんなことに気を遣いながらの活動であった。

「被災地・被災者に迷惑をかけない」「現地の指示に従う」「安全確保」の三原則を徹底し、ボランティアはするのではなくさせてもらうという意思統一を図った。現地ではどのようなニーズがあるか分からない。津波のあった現場で活動するケースもあれば、バックヤードの作業（内地での物資の仕分け、

炊き出しなど）もある。ボランティアの方々の思いと実際の活動にギャップがあることもある。被災者と触れ合い気持ちを通わすことができる活動もあれば、人の目に触れない活動もある。運営する側にして見れば、原則をしっかり守りつつも、ボランティアの思いやモチベーションにも配慮する必要がある。組織的なボランティアを継続するためにはそれが欠かせないと考えた。例えば内地部である郡山市で物資の仕分けを担当したチームには、休日にはバスで被災地に行き被害の状況を視察した。災害ボランティアにおいては被災状況をしっかりと見ておくことに大きな意味があると考えての対応であった。

福島で海岸沿いの側溝の泥出しをしていた時に、通りがかった地元の方がわざわざ車から出てきてこちらに向かって手を合わされた経験がある。その時は何だか申し訳ない気持ちになるとともに、少しだけ被災者の気持ちに触れたような気もした。

店が流され路上の軽トラックでタバコを販売していた親子に翌日手製の看板を届けたボランティアたち、被災地では流されたものはすべてガレキとかゴミとかでしか呼ばれない中であって、「これはガレキやゴミではない。被災者の生活の一部だ」というリーダーの指示のもと、大量のガレキの中からアルバムや通帳、位牌や子どもの名前が入ったぬいぐるみなどを丁寧に取り出し、ボランティアセンターに届けたボランティアたち、津波

で流され融けた冷凍サンマの悪臭と闘いながら腐ったサンマ回収に明け暮れたボランティアたち、誰からも声がかからない場所での側溝泥出しでの現場で高く積み上げられた土嚢袋の山をモチベーションに頑張ったボランティアたち、ボランティアの申し込みが分からず困っていた被災者を見るに見かねてその場の判断で片付け作業をしたボランティアたち、作業の傍らひた





すら被災者の声に耳を傾け続けたボランティアたち…書き出せばキリがないほど、たくさんの苦勞や出会い、そして物語が生まれた活動であった。これら物語への共感の連鎖こそボランティア活動の本質ではないかと今振り返ってつくづく思うところである。

ボランティア活動を振り返る

連合のボランティアは3月31日に第一陣を派遣して以降、継続して活動し、9月23日の第24陣の活動終了をもって区切りをつけた。活動区域は、北は岩手県宮古市、南は福島県いわき市に至り、活動日数（移動日含む）178日、参加延べ人数34,549人であった。

活動期間は当初は7日間、移動日含め9日間の活動であったが、夏場の活動で体力を消耗すること、週末は一般ボランティアが数多く集まったことなどを踏まえ、7月以降は平日5日間の活動とし、土日は移動日とした。

ベースキャンプはコストの問題、周囲からの見られ方などの観点から、ホテルは極力避け、公民館や廃校などを利用し、雑魚寝スタイルとした。トイレの確保や男女の就寝スペースの分けなどに苦勞するベースキャンプもあった。ベースキャンプの運営は当初、連合本部が中心に担ったが、5月の連休以降は、今後のために連合全体でノウハウを蓄積する目的で全国の地方連合会のメンバーにも加わって頂いた。

東京の連合本部から被災地までの移動、被災地内でベースキャンプと活動場所の移動は地元の連合加盟のバス会社をお願いし

た。震災で仕事が激減したことへの配慮も怠らなかった。

食料も被災地への影響がないように調達に工夫した。地元の地方連合会の役職員が腕を振るう時もあった。朝と昼はおにぎりや弁当、夜は地元の自治会や婦人会の方がキッチンに来て夕食を準備してくれることもあった。悩みはしたがご厚意に甘えることにした。

余震や被災地での二次災害、破傷風や熱中症などの対策も入念に行った。福島では原発事故の影響もあり移動ルートを慎重に検討した。

連合の役割を明確にするためボランティアセンターの運営には直接関わらず、現場でのボランティア活動に集中することにした。また、ボランティアセンターとの作業場所・内容の調整は地元地方連合会にお願いをした。ロジスティクスなど地域の土地に明るいことがボランティア活動を行う上で必須であった。

ほかにも数々の留意点があり、それらをまとめた「活動のてびき」を作成していたが、現地に行って初めて分かること、季節の推移とともに変化することなどを反映させた結果、てびきの改定は10回に及んだ。

ボランティア活動の意義について考える

二度と起きて欲しくない大災害。しかし日本は自然災害大国でもある。今後のことに備える意味で災害ボランティアについて述べたい。

多くの方が指摘しているように、阪神・淡路大震災は「ボランティア元年」と呼ばれている。そして東日本大震災は個人的には「組織ボランティア元年」であったと考える。

阪神・淡路大震災の被災地は神戸市を中心とした市街地であり、近隣からボランティアが集まりやすい場所であった。リュックひとつで「自給自足」を志にした有志のボランティアが数多く集まった。しかし、東日本大震災の場合は東北の三陸地方という全国からボランティアが集まるには甚だ遠い場所が

被災地であった。そこでは連合のように組織的に人を集め、被災地に送り出し、集団的に活動するボランティアが活躍した。リュックひとつで駆けつける姿は美しいが東日本大震災の場合はそれが容易ではなかったのである。

こうした組織ボランティアは周辺人口が少なく都市部から遠い場所にあった被災地にとって貴重な存在となった。また、被災家屋の片付けや側溝の泥出し、瓦礫の撤去などの作業は集団で行うことから、統制された活動とチームワークが求められる。その点、連合のボランティアは連合という旗の下に構成組織を通じ参加されていることから十分な統制とチームワークで安全かつ効率的に作業を進めることができた（特筆すべきこととして、約半年間の活動を通じて釘を踏み抜くなどの怪我は少なからずあったが、大怪我に至る事例はなかった。これも安全第一に集団行動ができた証だと思う）。また、一般のボランティアは週末に集中し、平日は人手が足りなかったことから集団で派遣される連合ボランティアはボランティアセンターから有難がられた。また、そのことによって集団で作業するに適した活動を与えてもらうことにもつながり、相互のメリットとなった点も見逃せない。このように組織ボランティアは時間との闘いでもある被災地ニーズに寄り添う価値あるものと認められるようになった。

他方でボランティア活動に参加することは、参加したボランティアにとっても大いに意義のあるものであった。ボランティアに参加した人々は被災地を案ずる気持ちを胸に、「自分の力は微力だけど、少しでも役に立ちたい」という思いで参加された。しかし、先で紹介した通り、実際に災害の現場を目の当たりにし懸命な活動を通じて触れ合った地域の絆、被災者の方々との交流、絶望の淵での懸命な姿に接することなどを通じ、忘れがたい貴重な経験をすることができたのだ。「励ますつもりが、逆に勇気づけられた」「自分の生活を見直す転機となった」などの感想を寄せるボランティアも少なくなかった。ボランティア活動は他人のために行うも

のであるが、それは同時に自分のためにもなることを多くの参加者は実感したのだと思う。

そしてこうしたボランティアの経験への感謝の気持ちは、ボランティアを送り出した組織（連合ボランティアの場合は単組や産別）に向けられたのであった。「自分一人では行きたくても行けなかった」「このような機会を与えてくれた労働組合に感謝する」「他の組合の人たちとの出会いと交流は貴重であった」などの声も寄せられた。組織ボランティアは、参加者同士の団結を強化し、日常の諸活動の活性化につながるものでもあった。

余談だが、32年前の1989年に連合が結成した際に、それぞれ異なるナショナルセンターに所属していた諸先輩方が「顔合わせ、心合わせ、力合わせ」という合言葉で団結を強化されてきたと伺っているが、災害ボランティア活動もまさにその通りで、ベースキャンプで顔を合わせ、被災地を目の当たりにして心がひとつになり、現場において一日も早い復旧・復興のために力を合わせた。支え合い助け合いの精神が組合活動の原点にあるが、その原点をお互いに確認し合うことがボランティア活動を通じてできたのではないかと思う。

繰り返しになるが、組織ボランティア活動は、支援を受ける側にとっても、支援する個人にとっても、支援を支える組織にとっても各々に価値のある活動であると痛感している。

ボランティア＝社会貢献という発想からの転換

ボランティア活動を通じ社会に貢献することの必要性はすでに十分に企業や労働組合、地域で認識されていると考える。しかしながら実際にボランティアを経験した人の割合はそう多くない。内閣府の「社会貢献に関する世論調査（2016）」によれば、社会の役に立ちたいと考えている人の割合は65.0%にのぼるが、実際にボランティア活動をした人の割合は26.0%と少ない。気持ちはあるがどこから入ったらいいのかわからないという人

が多いのかも知れない。企業においてもボランティア休暇は創設されているものの、あとは個人任せになっているのではないか。制度はできたが、社会貢献に対する文化がまだまだ不十分だと感じる。その背景にボランティア活動を社会貢献という一面でのみ捉えて、社会貢献を通じた参加者や企業・組織にとってどうなのかという発想に至っていないのではないか。先に述べたボランティア活動の価値や意義を今一度、社会全体で再確認する必要がある、それが一番の課題だと考える。ボランティアは「人のためならず」なのである。

東日本大震災から10年 改めて風化させてはならないこと

あれから10年が経過した。あつと言う間の10年だったと思う。しかし、被災者の方々にとっては、辛く困難な日々が毎日毎日続いた上での10年である。そのことを心によく刻んでおく必要がある。そして未曾有の大震災と津波という深刻な出来事の節目であるからこそ、その節目の取り組みは、将来に向けて明るい希望の持てるものにしなければならない。

風化させてはならないことは二つある。

ひとつは東日本大震災の被災地の今である。一昨年、復活したばかりの三陸鉄道に乗って釜石から久慈にたっぷり時間をかけて走ったことがあった。右手に海岸線を眺めながら山、トンネル、海、そしてまた山と繰り返し、リアス式海岸ならではの津々浦々を体験した。車窓からは復興の様子が見えたり見えなかったりしたのだが、かさ上げが進んで家屋もぼちぼち立ち始めたところ、かさ上げは進んでいるが家屋が殆ど見られないところ、巨大な防潮堤で海への視界が遮られるところなど、地域地域による違いに思いを馳せながら、まだまだこの被災地のことを忘れることなく見守っていく必要を痛感した。

政策面では、政府は復興庁の設置期限を10年間延長したものの、復興予算はこの10年間に政府全体で投じた総額32兆円から、2021年度からの5年間で総額1.6兆円程度に

圧縮している。防潮堤の建設など、「ハード面」の事業は概ね完了している一方で、「教育」「心のケア」「地域コミュニティ」「風評被害」などの「ソフト面」では、課題が山積しており、被災地域の状況に応じてきめ細かく配慮した継続的な支援が必要である。

運動面では、10年前に東北でボランティア活動に関わったことを各々の組織が再確認し、自らが活動した場所、地域の復興状況に関心を持ち続けてもらえるような取り組みを進めていきたいと考える。

ふたつめの風化させてはならないことは、災害はいつどこで起きるか分からない、だからこそ日常の心構えや備えをしっかりとしようとして10年前に確認したことである。

東日本大震災を機に各地域において、万一災害が起きても速やかに対応できる準備を進めてきた。東日本大震災以降も、熊本地震、大阪北部地震、北海道胆振東部地震、西日本豪雨、台風19号、九州豪雨などの大規模災害が毎年のように起きている。この寄稿を執筆中にも宮城・福島で震度5強の地震があった。津波の心配はなかったが、10年前の地震の余震との見方もあるようだ。私たちは気を緩めることがあってはならない。連合では、それぞれの災害で地元地方連合会が行政やNPOなどとチームをつくり、東日本大震災での経験を活かしつつ連合本部も連携する中で対応してきているが、今一度改めてシミュレーションや訓練を行い、防災・免災・減災、そして災害時の復興・再生などの観点から点検を行う必要があると考えている。

そして何よりも個々人が万一の場合にしっかりとした備えをしておくこと。ボランティアは「共助」、支え合い助け合いの発想であるが、そのためには支え助けることができる存在が必要だ。そのためには「自助」の備えが不可欠なのである。